

「流通近代化」研究ノート

高 向 嘉 昭

1 は じ め に

ここ数年、米国をはじめとして世界各国で「近代化」に関する研究や論争が活発となり、それについての著書・論文も数多く発表されている。と同時に「〇〇の近代化」とか「近代的××論」など、近代化や近代的という語を付した用語も頻繁に用いられるようになった。

流通界においても、その例外ではなく、「流通近代化」あるいは「商業近代化」とかいった言葉が、あたかも日常用語として定着してしまったかの感がある。

しかしながら、「流通近代化」あるいは「商業近代化」に限らず、「近代化」そのものについても、たとえばライシャワー氏が「1960年の世界の大部分における社会と、これらの地域に数世紀前（場所によっては数十年前）存在していた社会を比較してみると、大きな変化がおこり、また現に進行中であることが判明する。これらの変化は歴史上のほかのほとんどの時代における同年月におこった変化よりも、はるかに根本的なもののように思われる。その上、この変化は世界中どこでも同じ一般的な方向をとっているように見え、過去に往々にしてその例が見られたような、異なる方角や反対方向に進むということをしてしない。これらの変化は、世界を通じて、深部にまで及ぶとともによく類似しており、社会は大きな転換期——人間が狩猟・採取経済から農業に移行したり、石器の使用から青銅器と鉄器の使用に移行した時代の変化にもおそらくは比較できるような——を過ぎつつあると見ることも可能である。この転換の大きさがどれほどのものであるか、まだきめることはできない。なぜなら、われわれは明らかに、いぜんとして転換のまっただ中におり、それがどこまで進み、あるいはどこにわれわれをひっぱってゆこうとしているのか、見当のつけようもない。こうした事実こそ、この変化の本質的な特性を把握することを困難にしている理由であり、またこの変化を指すのに、近代化というような漠然かつ不特定な用語を使うのが一番よいと思われる理由なのである¹⁾。」と述べているのでも知られるように、その実、漠然かつ不特定な用語であったものが、今日ではその厳密な概念規定のなされないままに up-to-dateな 事をいい現わすための、まことに便利な言葉として使われているのである。もちろん、そのための研究努力が全然なされていないわけではなく、冒頭に述べたように、むしろ数多くの研究がなされているが、その不特定さの故に、論者によってさまざまな意味内容に解釈されているのである。

本稿は、このような近代化概念の、これまでになされてきた研究の成果をふり返ると共に、

1) ジョン・W・ホール「日本の近代化にかんする概念の変遷」（マリウス・B・ジャンセン編、細谷千博編訳『日本における近代化の問題』、岩波書店、昭和44年、所収）13～14ページ。

それが日本ではどのように受け取られているか、また流通面における近代化とは一体どのようなものを意味するのか、を併せて考察しようというのが、そのねらいである。しかし、事は考える程には簡単ではない。むしろその緒口でも掴めればよい方であろう。

まず近代化が、とくにわが国では、どのようなものとして捉えられているか、その代表例と思われるものを、いくつか見ることからはじめよう。

2 「近代化」の概念、規準

近代化という言葉ないし概念は、従来わが国で全く用いられていなかったわけではない²⁾が、それが広く用いられはじめたのは1960年8月29日から9月2日にかけて、箱根で開かれた日米社会学者による日本の近代化に関する会議の頃からであるといわれる³⁾。

この会議の主催の中心人物で、かつ日米社会学者たちによる共同研究の主要な推進者ともいべきエール大学のジョン・ホール氏は、この会議に討論の材料として、近代化についての概念的規準として次の9項目を掲げた⁴⁾。

- (1) 比較的高度の都市化
- (2) 普及した読み書き能力
- (3) 比較的高い、個人当たりの所得
- (4) 広汎な地域的および社会的移動
- (5) 経済の領域における、比較的高度の商業化と工業化
- (6) マスコミ手段の外延的・内包的に発達したネット・ワーク
- (7) 社会の成員による、近代的な社会・経済過程への広汎な参与とかかわり合い
- (8) 社会の成員による広汎な政治への参与をともなった、相対的に高度に組織化された官僚制的統治形態
- (9) 科学的知識の発達にもとづき、環境にたいする個人の態度が、合理的かつ非宗教的になる傾向の増大

この9項目は会議での討論の結果、次の7項目⁵⁾に修正され、近代社会の基本的特性を示すものとして確認されたのである。

- (1) 都市への人口の比較的高度の集中と、社会全体の都市中心的傾向の増大
- (2) 無生物的能量の比較的高度の使用、商品の広汎な流通、およびサービス機関の発

2) たとえば、大塚久雄氏は昭和23年に『近代化の歴史的起点』という著書の中で近代化について論じていられる。

3) 高島善哉「近代化とは何か——この問題への社会科学的接近のための一考察——」(高島善哉編著『近代化の社会経済理論』, 新評論, 1968年, 所収) 7ページ。

4) ジョン・W・ホール「前掲論文」15~16ページ。なお、この9項目のうち最初の7項目は、ホール氏もことわっているとおり、アーモンド、コールマン両氏がその著書『開発途上の諸地域での政治』の中で準備した近代化の定義を借用したものである。

5) ジョン・W・ホール「前掲論文」16~17ページ。

達

- (3) 社会の成員の広汎な横断的接触，経済・政治問題への彼らの参与の拡大
- (4) 環境に対する個人の，非宗教的態度の拡大と科学的志向の増大，それにともなって進む読み書き能力の普及
- (5) 外延的・内包的に発達したマスコミのネット・ワーク
- (6) 政府，流通機構，生産機構のごとき，大規模な社会施設の存在と，これら施設が次第に官僚制的に組織されてゆく傾向
- (7) 大きな人口集団が，次第に単一の統制（国家）のもとに統合され，このような単位間の相互作用（国際関係）が次第に増大する

というのが，それである。

このような規準設定に対して高島善哉氏は，これらはただ単なる列挙主義にすぎず，「近代化とは何か」の問に対して，もしこの基準に従うとすれば「近代化とは科学的合理的な生活態度の普及(1)ということであり，近代化とは人口および社会構成の都市化(2)ということであり，近代化とは商品流通の発達(3)ということである。この流儀でいけば，近代化とは政治的には民主化，経済的には自由主義化(4)のことだといいうるであろうし，マス・コミの一般的な浸透(5)のことであるということもできよう。あるいはまた工業化ないしは官僚化(6)のことだということもできるであろうし，あるいは国民国家の確立と国際社会の拡大(7)がそれだということも可能であろう。これは明らかに問題考察の出発点であってそれ以上のものではない。ここに列挙主義の意義と限界がある⁶⁾。」というように問題点を指摘している。もっともホール氏自身も近代化というような広範で複雑な内容をもっている問題は，あらかじめ何かの定準や観点を前提することなく，それぞれの国の具体的な事情の実証的研究の中からその問題把握の方法をひき出すべきものであって，上掲の7項目も，ただそのための手がかりを与えるにすぎないもの⁷⁾であるとし，要はこのような記述的定義は個々バラバラにではなく，内的に相互連関する一つの全体として考察されねばならない⁸⁾ことを強調している。

もともと近代化概念は，前にも述べたように漠然としてとらえどころのないものであり，従って各人がこの問題によせる独自の知的関心いかんによって，それぞれ異なった意味を与えることができる。あたかも「象を撫でる図」にも似て，考察する部分いかんで，また分類用語いかんで，近代化の説明もさまざまになすことができるのである⁹⁾。現在近代化概念が各人によってそれぞれ異なっているのは，まさにこのような理由によるものと思われる。

そこで，次にわが国で普通に考えられている近代化概念のいくつかを，ごく簡単に見ること

6) 高島善哉「前掲論文」17ページ。

7) 同上

8) ジョン・W・ホール「前掲論文」17ページ。

9) もっとも，それぞれの定義間の関連が明確に理解されていさえすれば，いずれも近代化にかんする真理の一部であるとみなすことができる，とホール氏はいつている。

にしよう。

1. 近代化=西欧化

まず最初は近代化とは西欧化のことであるとする立場である。

矢内原忠雄氏は「日本近代化の問題は欧米の制度と技術と文化を日本に輸入し、これを消化することにある。簡単にいえば、日本の社会および文化の西洋化である¹⁰⁾。」として近代化とは即西洋化のことであることを明確に打ち出している。この近代化=西欧化の考え方は、従来わが国を支配してきたもっとも通俗的な考え方であり、現在でもなお有力なものの一つであるように思われる。これは日本が過去 100年の間、すでに近代化を終った西欧というモデルに対して、いっさいの努力を、この近代化した西欧に追いつき、これを追いつくことにおいてきたことによってもたらされたものである。この限りにおいては近代化と西欧化とは一つのものであったといってよい。つまり日本にとって、そうした社会や経済の動きを一括して語るのに近代化という言葉はまことに都合がよかったわけである¹¹⁾。

わが国のみでなく、たとえばアイゼンシュタット氏が「近代化とは17世紀頃から19世紀頃にかけて、西ヨーロッパや北米に発達し、19世紀から20世紀にかけて南米、アジア、アフリカ諸国と展開してきたところの特定のタイプの社会的、経済的、政治的諸制度の方向へとむかう変化のプロセス¹²⁾」であるといっているように、外国の学者の中にも近代化のモデルが西欧に存していることを主張するものもある。

アイゼンシュタット氏のいうように、たしかに、近代化と呼びうる変化は西洋社会に早く発達したことは事実であり、その変化の特質に、ただ単に西洋社会にのみ特有の変化というよりは、普遍的要素が多く含まれていることも事実¹³⁾である。しかし、武田清子氏の指摘をまづまでもなく、非西洋社会のふところから起ってくる変化に普遍的価値、ないし要素が含まれている可能性もあり、それが、世界全体にわたって諸々の社会にある種の共通性、普遍性をもつ変化を呼び起してゆく、ということもあろう。従って近代化は必ずしも近代西洋社会におきた特定の変化を典型として、それが世界の他の地域に浸透し、展開するということのみを意味するものではない¹⁴⁾、ということができる。

2. 近代化=工業化

この見解の代表者は中山伊知郎氏であろう。中山氏によると近代化は生産・分配・流通などの経済面における近代化と、社会すなわち人間関係の近代化との二面からこれを考察することができ、これらは究極的には一つのものであるとして統括されうる。そして近代化とはこれらのものの合理化を意味し、合理化は機械化によって大部分を達成することができる。さらに機械

10) ジョン・W・ホール「前掲論文」10ページ。

11) 中山伊知郎『日本の近代化』、講談社現代新書、1965年、6ページおよび34ページ。

12) 武田清子「近代化論の視角」(武田清子編『比較近代化論』、未来社、1971年、所収) 229ページ。

13) 同 上

14) 同 上

化は、その根底に工業化を必然のものとして含んでいるので、結局近代化とは「工業化」と見做して差支えないというのが、その所論である。すなわち「近代化を問題とするとき、工業化に触れずに通過することは、近代化の問題のほとんど中身を奪うことになってしまうでしょう。近代化の広汎な地盤は、工業化によって与えられたものであり、工業化ということはその解釈のしかたによっては、そのまま近代化と読み取ってもよいほどの中身をもっているからです¹⁵⁾。」というように、一応工業化即近代化ではないとしながらも近代化にとって工業化は必要不可欠であり、非常に大きな地位を占めていることを明らかにしている。

この中山氏の見解について山田一郎氏は「基本的には体制的、歴史的考察を欠き、近代化を明治以来の量的な拡大と発展という一直線の課題として捉えている点は、全く技術的視点のみに偏重した一面的理解であり、結局は常識的用法にほかならない¹⁶⁾。」と批判している。

3. 近代化＝合理化

シュワルツ氏がマックス・ウェーバーの合理化の概念を近代化に適用して「近代化とは、さまざまな人間の目的のために、人間のエネルギーを、その物的・社会的環境の『合理的』統御を目ざして、組織的・持続的・合目的的に使用することを意味する¹⁷⁾。」と述べているように、近代化とは「合理化」とする説も、また各方面における多くの人々によって支持されている。先ほどの中山氏も近代化＝工業化論において、その基礎を合理化にしているなどは、その好例である。

ところで、この近代化＝合理化を論ずる際その指標として、さまざまなものが用いられているが、レヴィ氏が、物質に加えられるエネルギーの効果を増大するために道具が利用される度合い、をもってその指標としていることは興味深い。すなわち「道具によって加えられるエネルギーの増加率が高ければ高いほど、近代化の水準も高い¹⁸⁾」と考え、また「生物学的源泉からのエネルギーに対する、無生物学的源泉からのエネルギーの比率が高ければ高いほど、近代化の水準も高い¹⁹⁾」というのである。このレヴィ氏の提案は、その後、近代化の過程にかんして、何らかの数量化が可能かどうかという問題をめぐる幅の広い議論の糸口²⁰⁾となったのである。

4. 近代化＝市民社会化

高島善哉氏はホール氏の問題提起と理論的要請を出発点として新たに「市民社会化」の概念を創出している。ホール氏は前述のように近代化についての7つの規準を掲げたのであるが、高島氏はこれら7つの規準を一つ一つバラバラにしてとり上げるのではなく、それらを総合的連関的にみてゆく方法、つまり構造分析の方法を用いて近代化を解明しようとする。それでは

15) 中山伊知郎『前掲書』46ページ。

16) 山田一郎「経営近代化の現代的課題」（高島善哉編著『前掲書』所収）155ページ。

17) ジョン・W・ホール「前掲論文」19ページ。

18) 同 上

19) 同 上

20) 同 上

構造分析とは一体どのような方法なのか。氏の言葉を借りると、それは「近代化といわれる歴史的社会的な現象を、その構造的諸要素に分解し、それらの諸要素の相互連関を明確化すること²¹⁾」であり、そしてさらに「可能であれば、それらの諸要素の構造連関をつらぬく内面的な原理を発見するということであろう。この内面的原理を、かりに構造法則と名づけるとすれば、私たちは結局このような構造法則に到達することによってはじめて、有機的に相互に関連する諸要素の統一的な認識に達したといいうるはずである²²⁾。」とし、これを構造分析の方法と呼ぶのである。このような構造分析の結果、氏は「近代化とは何よりもまず技術における近代化すなわち技術化のことであり、つぎに近代化とは組織における近代化すなわち人間関係の合理化のことであり、最後に近代化とは人間主体における近代化すなわち人間の自立化または主体性の確立のことであり²³⁾。」と定式化している。

上に見るように、高島氏は近代化概念の中に、技術、組織、人間という三つの観点（視座）を打ち出している。従来、ややともすると近代化概念の中には、技術、組織などの面に重きを置き、人間の面を等閑視する向きがないでもなかったが、高島氏が、後に述べるマルクス主義者たちの主張とは幾分異なって技術、組織、人間をいずれも重要なものとして取り扱いながらも、なおかつ人間を技術、組織よりも上位概念として捉えているところに、その大きな特徴を見出すことができる。

ともあれ、高島氏は、このような技術と組織と人間の相互媒介的な関係、さらにこれら三つのものを構造的契機として認識できるような視点として市民社会というカテゴリーを創出し、真の近代化とは「技術と組織と人間の構造連関において個人と共同社会との有機的相即的な関係を生き生きと蘇らせ、生産力の体系としてその名にふさわしい社会体制を打ちたてると²⁴⁾」に他ならないとする。そしてそれはもはや近代化というよりも「現代化」という言葉をもって表現するのがふさわしいことを付言している。

5. 近代化＝人間の解放

わが国では、近代化とは「産業化」のことであるとする見解もまた有力である。この見解によれば、近代化＝産業化は社会体制とは無関係なカテゴリーとして、すなわち超体制的なカテゴリーとして理解されている。資本主義体制の国でも、社会主義体制の国でも、もしそれが国民の平和と繁栄を欲するなら、必ずこの近代化＝産業化という課題と真剣に取り組まなければならない。資本主義か社会主義かという体制の問題は、近代化にとって一つの手段たる意義を有するに過ぎない²⁵⁾というものである。このような見解に対して、とくにマルクス主義陣営からの反撃が強い。マルクス主義を遵奉する人々にとっては、マルクス主義こそ「西欧文明の本

21) 高島善哉「前掲論文」18ページ。

22) 同 上

23) 同 上, 33ページ。

24) 同 上, 41ページ。

25) 同 上, 31ページ。

質と近代世界に進行する長期的変動の要因を究明する最も有力な鍵²⁶⁾」なのである。そして国家の歴史の進行を「封建主義から資本主義へ、さらに社会主義へ」の過程とみて、この進行過程の転換点としてブルジョア革命とプロレタリア革命という二つの近代革命をとらえるマルクス主義ほど包括的で日本の経験によく適用できる近代化の概念は他に存在しない²⁷⁾、と彼らは信じているのである。このような人々からは近代化を合理化や産業化、工業化、あるいは西欧化、都市化などとみなすような概念は、すべて俗用の概念として退けられるのである。彼らにとっては、技術的なこともさることながら、より以上に人間の主体制確立、あるいは人間の解放、それも階級としての人間の解放こそが真の近代化に値するものなのである。たとえば山田一郎氏は、近代化のもっとも重要な課題を「個の発見、すなわち市民的自我の確立、さらには進んで近代化の帰結としての人間疎外からの再疎外、すなわち現代的次元における人間の解放同時にそのことは階級としての人間の解放²⁸⁾」にあるとする。それなのに俗用の概念は「それらの現に直面しつつある問題の焦点には頬冠りした近代化概念²⁹⁾」であると批判し、これを退けている。

なお山田氏は、近代化という言葉自体についても、ふつう用いられているように単にただ漠然と何事でも *up-to-date* にすることをもって近代化であることに反対し、より論理的、科学的には「現代化」という語を用いなければならないと主張している。つまり「近代化」と「現代化」は別概念であり、近代化は歴史的にも内容的にも現代化以前の概念として両者を峻別しているのである。そして現在われわれが当面し解決しなければならない現代化の課題としてつぎのようなものをあげている³⁰⁾。

- (1) 現代の次元における人間の再解放、人間の主体性回復、人間の疎外からの再疎外
- (2) 古い型の近代的自由主義の揚棄（形式的自由から実質的自由へ、政治的自由から経済的自由へ——自由の否定に非ずして新たな自由の創造）
- (3) 形式的、ブルジョア的民主主義から実質的、プロレタリア的民主主義の実現へ
- (4) 国民主義ないし国民という意味のネーションもしくはナショナリズムの変貌
- (5) 国民国家の終焉と複合民族からなる連邦国家ないし集団国家の形成へ
- (6) 新たな生産力の発展に照応し、「新しい酒は新しい革袋に」、（国民市場から連邦ないし集団市場をへて世界市場の形成）
- (7) エネルギー革命の遂行（石炭の使用から石油—原子力、その他へのエネルギーの転換）
- (8) 機械化からオートメ化へ（手作業の代替から頭脳の代替へ）

6. そ の 他

26) ジョン・W・ホール「前掲論文」11ページ。

27) 同 上

28) 山田一郎「前掲論文」157ページ。

29) 同 上

30) 同 上、162～163ページ。

近代化概念は、以上の他にも、たとえば井上清氏による近代化＝資本主義化となす見解や、大塚久雄氏の近代化とは伝統社会からの脱脚であるとなす説など興味あるものが多いが、紙数の都合上割愛することにする。

三、流通近代化の意義、内容

以上のように近代化についての概念規定が種々試みられているのに対し、「流通近代化」においては、それは口にされる程、はっきりした概念規定がなされないまま、漠然と使用されているようである。そのような中であって三上富三郎氏は流通近代化を流通革新のことであると規定し、その対象を明確にしている。ところで三上氏は流通革新そのものを、どのように捉えているか。以下三上氏の敘述³¹⁾に従って、わが国における流通革新の意義、内容などをみてみよう。

「流通革新」という言葉自体についても、必ずしも明確な定義がなされているわけではないが、一般的には広狭二義を見ることができる。

広義に解釈すると「戦後の技術革新に端を発する一連の革新——生産革新・消費革新・商品革新・情報革新・交通革新などに対して、流通の後進性があまりにも顕著となり、この極端に遅れた流通の近代化・合理化を急速に推進すべきであるという要請として理解することができる」というものである。広義の流通革新が流通全般についての革新を対象としているのに対し、狭義では流通革新を主として商品流通面の革新に限定する考え方で、①マス・チャネルを通ずる大量販売②流通における非合理性の排除、合理化の追求とそれによるマーケティング生産性の向上③その結果として起こる新しい理念の廉売方式④コンシューマープロモーションと消費者主導的購買を流通革新の本質とみて、この本質に直結する現象のみを流通革新とするのが狭義の見方である。

このような広狭二義の解釈を基礎として三上氏は流通革新を次のように定義している。「一方では技術革新を基盤として展開される大量生産、他方ではコンシューマープロモーションによる消費者主導的購買の拡大に対応して、高速度回転のマスチャネルを通ずる大量販売が実現し、しかもそれが主として新しい理念に立脚する廉売方式によって行なわれ、その結果マーケティング生産性が大幅に向上する流通の革新過程をいう³²⁾。」

ところで、わが国の流通革新は昭和27～28年頃から40年頃までのそれを第1期とし、40年代を第2期としてみることができるが³³⁾、上述の三上氏の定義は氏自身が述べているように第1期の流通革新時代に妥当する定義である。第1期における流通革新は3つの契機により促進さ

31) 三上富三郎・宇野政雄責任編集『流通近代化ハンドブック』（日刊工業新聞社、昭和45年）参照。

32) 同上、6～7ページ

33) 三上氏は、流通革新の第1期と第2期の境界線を判然と1965年（昭和40年）におくことは問題があるけれども、昭和27～28年から起こった第1販売革命を出発点とする日本の流通革新が、今日までダラダラと同質的に継続しているのではないという点に着目して、一応、1965年をもって境界とされている。

れてきた。すなわち、新しいマーケティングの理論と実践によってメーカーがイニシャティブをとった第1販売革命、従来の対面的少量販売にかわるセルフ・サービスによる大量販売、開放的大量陳列、低価格政策の採用といった小売面における販売革新＝第2販売革新、および進歩的卸売業者が卸生産性の向上を目指し、経営の各部面における機械化の促進、得意先の重点化政策、保管・輸送という物的流通面における合理化などを含む卸の革新的販売、いわゆる第3販売革命の3つがそれである。これらはいずれも販売面における革新であり、その規模・関連性などもミクロ的と言うにふさわしいものであった。

これに対し昭和40年代における第2期流通革新時代においては、三上氏が第2期流通革命を「ミクロ流通革新によって主体的に推進せられ、流通環境革新によって環境的に推進せられ、しかも両者の間にアクション・リアクションの相互関連作用をもちながら、マクロ流通革新を進展せしめ、流通企業の体質改善、商業構造の近代化、消費者利益への貢献、生産合理化への寄与、労働力の効率利用、国際競争力の強化といった一連の目標を達成する流通生産性の革新的向上³⁴⁾」と定義しているように、流通内部はもちろん、流通をとりまく環境なども含めて大規模に、しかもシステムティックに変革が進んでいるのがその大きな特徴である。以下、この第2期流通革新の内容を項目のみであるが次に掲げておこう。

1. ミクロ流通革新

- (1) マーチャンドライジング革新
- (2) ロケーション（立地）革新
- (3) チャンネル革新
- (4) 物的流通革新
- (5) プロモーション革新——とくに販売促進革新
- (6) 人事管理革新
- (7) 取引革新——とくに取引条件正常化の方向
- (8) コンピューター革新——流通企業におけるコンピューターの積極的導入
- (9) 組織革新
- (10) 統合革新——統合化・協業化の推進
- (11) コミュニケーション革新——情報革命と関連して
- (12) 成長革新——急速成長における均衡性保持

2. 流通環境革新

- | | |
|----------|---------------|
| (1) 生産革新 | (2) マーケティング革新 |
| (3) 消費革新 | (4) 消費者運動 |
| (5) 労働事情 | (6) 物的流通革新 |

34) 『流通近代化ハンドブック』（前出）9ページ。

- (7) 交通革新
- (8) 情報革新
- (9) 物価問題
- (10) 資本自由化
- (11) 政府の政策変化 など

3. マクロ流通革新

マクロ流通革新とは、ミクロ流通革新によって主体的に推進せられ、流通環境革新によって環境的に推進され、その間にアクション、リアクションとフィードバックが行なわれることによって、商品・サービス流通の全システムに顕現する革新のことであり、その目標、と同時にまた成果として期待されるものに次の6つがある。

- (1) 流通企業の体質改善
- (2) 商業構造の近代化
- (3) 消費者利益への貢献
- (4) 生産合理化への貢献
- (5) 労働力の効率利用
- (6) 国際競争力の強化

以上のように三上氏は、流通近代化を流通革命として、なканずく流通生産性の革新的向上としてこれを捉えている。

三上氏以外にも、たとえば梅津和郎氏なども流通近代化に対する見解を明らかにしている。梅津氏は「流通近代化の国際比較」という論文の中で「流通近代化といい、あるいは流通革新さらには流通合理化などの用語が日常的な次元で濫用され、政策的な配慮や状況にしたがって使い分けが行なわれている。本報告は、このような混乱を経済成長の発現段階および形態に照らして整理すると同時に流通近代化の日本的特殊性を検出することを目的としている。この場合西欧諸国が現在到達している成長段階および形態が日本の近い『未来の像』を示すものとして選ばれている³⁵⁾。」と述べ、結局現在先進国経済が「成熟経済」に移行しつつある、その「成熟経済」へのキャッチ・アップが近代化であると捉えているのである。

梅津氏の見解は前節で述べた近代化=西欧化の概念と全く同一の根拠に立っているものとみてよからう。

次に田島義博氏は流通近代化について「流通活動ならびにその遂行に関する分業の機構であるところの流通機構が生産・消費およびその他の社会的・経済的与件に対し適応し、その結果として国民経済的に判断された流通効率が通増すること³⁶⁾」とし効率の向上すなわち合理化の立場を表明している。

田島氏と同様に近代化=合理化の立場をとるものは通産省の産業構造審議会流通部会であ

35) 梅津和郎「流通近代化の国際比較」(日本商業学会編『流通近代化と商業学の本質』, 同文館, 昭和46年, 所収) 47ページ。

36) 田島義博「流通近代化と流通費用研究」(日本商業学会編『前掲書』所収) 75ページ。

る。周知のように産業構造審議会流通部会は『流通近代化の展望と課題』など、流通近代化に関する一連の答申を行なっているが、流通近代化そのものについての明らかな定義は見出せない。しかし、たとえば『流通近代化の展望と課題』の中で、まず「流通の本来の機能は、国民経済の中において、財貨をめぐる需要と供給を適切に媒介し、両者を量的、質的、時間的、空間的に最も効率よく適合せしめることである。さらに環境の変化に即応しつつ積極的に新しい需要を創造し、これに供給を適合させることを通じて国民経済の動態的發展を推進することも流通の重要な機能である³⁷⁾。」と流通機能の重要性を強調した後「このような機能を一層よく発揮させ、流通活動の近代化を図るために流通機能担当者および流通政策当事者に課せられた課題は、①流通機能担当者の強化と近代化、②市場条件の整備、③物的流通の合理化、④これらの課題を果たすための共通の前提となる環境の整備³⁸⁾」の4点をあげ、とくに①流通機能担当者の強化と近代化の項で「流通活動の近代化を図るためには、まず各種の流通機能の担い手の間で、伝統的な業務分野の区分、従来の慣習等にとらわれずに機能の再配分が行なわれ、あるいは、それぞれの担い手が、自からの機能の営み方について新しい選択を行なって体質の強化を図るべきことが要求されているといえよう。さらに、流通機能の担当者が流通をめぐる新しい機能を創出し、これまで不十分であった機能を強化していくことが重要である。とくに、需要の動向を適確に供給側にフィード・バックし、供給側が迅速にこれに適應するような機能の整備が強く望まれている。このためには、情報収集力、企画力、市場開発力、危険負担力、金融力等の充実に特に重点がおかれるべきである。このような動きを貫く原理としては、業種別、地域別の配慮を加味した規模の利益と分業の利益をあげることができるが、その組合せと重点のおきかたによって、『大型化』、『協業化』、『専門化』、『総合化』等のさまざまな形が現われるであろうことはいうまでもない³⁹⁾。」と述べているところからも明らかなように流通近代化のねらいを組織の体質改善などを基軸とした流通機能ないし流通活動の高度化・効率化においている。この限りにおいて近代化＝合理化の観点に立つものといえよう。

われわれが「流通近代化」を問題とする際、とくに注意しなければならないことは、いうまでもなく流通面における近代化の何ものたるかを究明することであろう。冒頭において述べた通り、流通という名が冠せられる限り、近代化一般論では説明しえない特定の概念なり内容を規定することが必要である。

流通とは、ここで改めて説明するまでもなく、生産者から消費者にいたる財貨の社会的な流れを動的に示す言葉である⁴⁰⁾。従って流通は生産および消費の形態、組織、方法などによって制約され、またその変化に応じて変化しなければならない。しかしながら現実には、流通は経

37) 通商産業省企業局編『流通近代化の展望と課題』（産業構造審議会中間答申——昭和43年8月）78ページ

38) 同 上

39) 同 上 79ページ。

40) 日本商業学会用語定義委員会の定義による。

済組織が巨大になるにつれ、これら生産・消費の諸変化に敏感に即応することが困難となり、遂には従前通りの組織、技術、活動そのままでは流通機能の遂行に重大な障害を及ぼすことになる。流通といえども経済法則が作用するわけであるから、絶えず変化する生産・消費に対応して流通機能のヨリ高度の効率化、社会的総流通費用の節約などが指向されねばならぬことはもちろんである。このような要請にこたえる流通上の技術なり組織なり、あるいは活動や意識の統合された変化の過程こそ近代化というべきではなかろうか。この限りにおいて筆者も田島氏や産業構造審議会流通部会と同じ立場に立つものといえる。もっとも、後に述べるように、人間の主体性という面からの検討がなされていない今日、上述の筆者の見解も甚だ不安定で、まだ、しっかり固まったものでないことをつけ加えておきたい。

四、む す び に か え て

高島氏は「技術も組織も人間主体なしには実存しえないことはだれでも知っている。たとえば技術というものは、主体の客体にたいする働きかけを媒介するものだし、組織というものはそれを構成する個人主体を離れては実存しえない。技術と組織と並んで人間の問題が主要であることはたとえば技術における近代化や組織における近代化がある程度進行したとしても、人間主体における近代化がそれと歩調を合わせて進行しなければ、近代化そのものに大きなひびが入ることがしばしばあることをみても明らかであろう⁴¹⁾。」と人間の重要性を主張し、主体としての人間は組織や技術よりも上位概念、上位の契機であることを明らかにしている。つまり近代化の始発力は人間主体にあるのであって、組織や技術にはないということである。しかし、それは、あくまで抽象的・一般的な意味においてのみいいうることであって、現実には、たとえば近代化は産業革命においてみられるように、技術革新を起動力とすることもあるし、市民革命においてみられるように政治的な体質の変革を起動力とすることもありうるのである。近代化という歴史的社会的な過程においては、個々の人間主体というものは直接問題にはならない。つまり個人主体というものは政治的、経済的、教育的過程の中に織りこまれ、それを基礎としてはじめて主体としての意義を十全に発揮しうるものなのである。こういうわけで主体としての人間は技術や組織よりも抽象的・一般的には（理論的には）上位にありながら、近代化の具体的な（歴史的）起動力という観点からみれば、逆に技術や組織のほうが優先し、上位に立つということがありうるのである⁴²⁾。ここに流通に限らず、一般に近代化を論ずる際、技術や組織などの面に重点がおかれ、人間主体の近代化が問題として取りあげられることの少なかった理由が存するのである。

前にも見たように、流通においては技術、機能、組織などの面からは、かなり研究も進められている。しかし、人間の主体性という点からは、残念ながら未だ不十分、というよりむしろ研究皆無といってよい。今後この面からのアプローチが強く望まれる。

41) 高島善哉「前掲論文」25ページ。

42) 同 上 26ページ。